

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 開放45周年のベトナム
- 4、5面 アメリカの戦争と横田基地
- 6面 新型コロナとインド
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

2020年9月1日 No.722

新型コロナとのたたかい

差別なき協力が克服への早道

世界への貢献が日本の前進につながる



長崎大学熱帯医学・
グローバルヘルス研究科教授
有吉 紅也

(左) サンラザロ病院 (2020年3月)
(右) 現地スタッフへ鼻咽頭ぬぐい液検体
採取の指導

筆者は、日本で内科医となり、英国、アフリカ、東南アジアの人たちによって、医師・研究者として育てられました。15年前、縁があり長崎大学熱帯医学研究所内科教授に就任してからは、国内外から集まる若い医師らとともに、世界の感染症課題、なかでも自力で研究・開発が難しいアジア・アフリカ諸国が直面している感染症課題の解決に向けて、ひとつひとつをつなげる仕事をしています。例えば、中部ベトナムではじめた小児肺炎研究プロジェクトは、私とベトナム政府の研究者との出会いから始まり、そこへ日本で学んだミャンマー人研究者が最先端診断技術を移転し、ここから多くの日本人やベトナム人の博士が輩出されました。さらにロンドン大学のドイツ人やオーストラリア人の研究者の協力を得て、米国のグローバル企業から12億円もの多額な資金援助を得ることになり、今、世界中の5400万人が罹患し約40万人の子供が命を落としている肺炎球菌性肺炎をひとりでも多く救

うための新たなワクチン接種スケジュールを開発しています。

このような仕事ですから、今年の2月までは、ほぼ1~2か月に1回のペースで海外を移動していました。ところが、コロナ禍が勃発して最初の数か月は、仕事上のパートナーの誰もが、自国に籠り、国内の、地域社会の、そして、最後は、自分の家族を守ることに走りました。私自身も、これまで密だった世界とのつながりがブツンと切れたかのように感じた時期がありました。そんななか、先週フィリピン・マニラの貧困地域にある国立感染症病院に常駐し続けていた長崎大学の日本人スタッフが、たった1週間の一時帰国を終えて再び現地へ向かいました。新たな抗体検査を現地へ移転して、現地の新型コロナ対策に寄与するためです。この時期に国境を超えることができたのは、フィリピン政府やWHOの要請があったからですが、彼に国境を超えて国際協力をするといった気負いはなく、あるのは共に働く現地医療スタッフ

やカウンターパートに対し、家族のような仲間意識を抱き、彼らと同じ目線で、フィリピンの新型コロナに立ち向かおうとする姿勢だけです。本当の危機に直面しているからこそ引かない、家族だからこそ互いに支えあう感覚です。

私たちのような研究者が、新型コロナウイルス感染症にどう立ち向かうのか。答えは明らかです。例えば、これから開発するものが、どこの国の誰がつくったものであろうと、いち早く開発を成功させるためには、冒頭で述べたベトナムの例のように、世界中で可能な限り最も適したもの(Best of Best) 同士がつながりあって、協力しあうことが一番の早道だと考えています。それを可能にするには、関係者同士が、普段から密に付き合い、相互理解ができていく関係にあることが前提です。そのようなつながりに、これは、どこの国のどの大学の誰のプロジェクトか?といった意識はありません。あるのは、共通の目標だけです。(8面へつづく)

解放45周年
ベトナムは
いま⑤

ドイモイへの到達

国家丸抱え体制からの解放

ドイモイ路線導いたチュオン・チン

ジャーナリスト 鈴木勝比古

集団化・国有化こそ「社会主義」という呪縛を解き、ベトナムをドイモイ（刷新）路線に導いた第1の功労者はチュオン・チン（1907-1988）である。チュオン・チンは1945年の8月革命以前の1941年からベトナム共産党書記長をつとめ、ソ連・中国の圧力による農地改革の誤りの責任をとって56年に党書記長を辞任した。しかし、抗米戦争を勝利に導いたレ・ズアンが病床に伏すようになった1980年代には再び書記長の代行をつとめ、どん底に陥ったベトナム経済を立て直し、その後の飛躍的な発展の軌道に乗せた。

1954年のジュネーブ協定による南北分断後、北部のベトナム民主共和国は農業の集団化、工業の国有化をすすめ、配給制度を流通の柱とした国家丸抱えの経済体制をつくった。この体制は抗米戦争の中で戦時経済体制となり、1975年の南部完全解放まで超大国・米中国との長期の大規模な解放戦争を支えた。しかし、戦争終結でソ連・東欧と中国からの無償援助が減少し、カンボジア進攻への国際経済制裁による苦境の中、この戦時体制はその後10年余り継続した。この体制に終止符を打ち、ドイモイ（刷新）路線を確立したのは1986年12月のベトナム共産党第6回大会であった。

北ベトナムの「国家丸抱え」体制は、正規軍に成人男性を最大限動員し、女性たちが農業を支え、南部解放の戦争を維持しつつ全国民が助け合う効果的な役割を果たした。しかし、窮乏生活を耐えてきた人びとは、戦争が終わっても戦時体制が続き、生産が停滞し、最低限の生活必需品を配給に頼る

生活に不満を募らせていた。各農家は合作社の集団耕作には意欲を示さず、各農家の5%の自留地（自宅周辺の5%を畑とし耕作することを認めた）で栽培した農作物を自由市場で売って現金収入を得ていた。

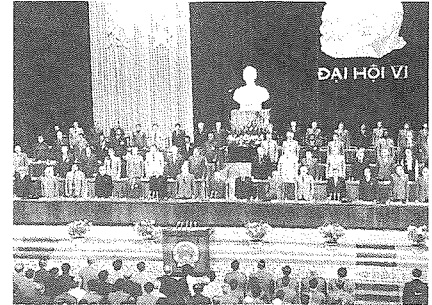
南部の性急な集団化

南ベトナムは米国の経済・軍事援助のもとに大都市と周辺の道路網が整備され、日本製品が市場にあふれ、北ベトナムと比べてはるかに近代的で、豊かな社会であった。解放直後の75年5月にサイゴンで会った抗米戦争中のサイゴン党組織の責任者チャン・バック・ダン（1926-2007）は「南ベトナムは、北ベトナムにくらべるとはるかに豊かだ。貧しい北部、豊かな南部をどう統一するか、難しい問題だ」と語った。抗米戦争下、米・サイゴン政権の拠点で秘密活動をした指導者は南北の経済格差を直視する「冷徹な目」を持っていた。

しかし、解放後、南ベトナムで農業集団化を急いだため、穀倉メコンデルタの農民は生産意欲を失い、農業生産は激減した。都市では旧サイゴン政権・軍関係者が失業者となり、企業の国営化、公営化で、多くの自営業者が職を失った。これらの失業者は郊外の荒地を開墾する「新経済区」に投入されたが、数年間で破たんした。その後も旧政権・軍関係者とその家族を就職や進学の際、「経歴で差別する仕組み」が長らく残った。さらにカンボジアのポル・ポ



チュオン・チン



ベトナム共産党第6回党大会（1986年12月）

ト政権や中国との戦争の勃発、国際制裁で経済が疲弊する中、大量のポートピープルが出た。将来への希望を失った旧政権・軍関係者とその家族・親族および中国系住民であった。

ビンフックの「隠れ請負制」

南部解放後、「国家丸抱え」体制は、もはや生産発展を阻害する桎梏（しっこく）となっていた。ベトナム共産党中央は「これが社会主義制度である」と考え、それに代わる方策に踏み出せなかったが、北部のビンフック省（のちに合併しビンフー省）の党指導部は抗米戦争中の1966年から農民を合作社の集団労働から解放し、家族単位で生産を請け負い、収穫物を市場で売って、現金収入を得る、農家の生産「請負制」をすでに実施していた。

この「請負制」をきびしく批判したのがチュン・チンであった。後日談になるが、チュオン・チンの秘書チャン・ニャムは、チュオン・チンが亡くなる1日前、「1968年末にビンフー省の請負制度に反対したのはなぜか」と尋ねると「おそらく、当時、私の認識が情勢に追いついていなかったからだ」と答えたという。

チュオン・チンは1945年の8月革命を成功に導いた『日仏の抗争とわれわれの任務』、抗仏戦争勝利の指針となった『抗戦は必ず勝利する』を著わしたすぐれた理論家であり、ポー・グエン・ザップ将軍は「ホーおじさんは抗仏戦の魂(たましい)であったが、具体的な路線を示し、具体的に指導したのはチュオン・チンであった」と評価している。

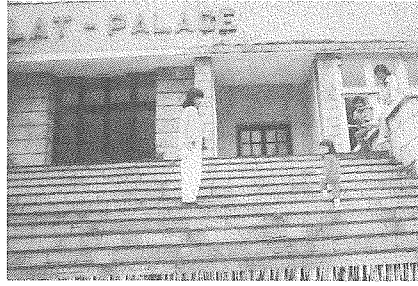
しかし、チュオン・チンは、過去の「請負制」への批判から保守的な指導者とみなされていた。そのチュオン・チンが従来の態度を変えて経済改革の先頭に立つことができたのは、国民の窮状を直視し、地方の政権や国民の創意や努力から学ぶ謙虚さ、柔軟さを身に付けることができたからではないだろうか。

一方、地方の指導者、農民が中央の批判に引き下がらないのもベトナムの特徴である。ピンフー省の「請負制」は批判を受け表向きは中断したが、「隠れ請負制」として存続し、他の地方にも広がった。精を出してりっぱな農産物をつくるのは農民の喜びであり、市場で売れば家族の現金収入が増え、欲しくても買えなかった商品が買えるようになることを農民が膚で理解したからである。当時、チュオン・チンが批判したビンフック省党書記のキム・ゴック(1917-1979)は今日、「請負制の父」と呼ばれている。

闇商人と疑われたバー・ティさん

南部のロンアン省ではさらに進んで、配給を廃止し、商品生産・販売を認め、賃金を市場価格にもとづく生活費に見合った賃金に増額する「ロンアンの実験」を試み、成功した。

サイゴン食糧公社のバー・ティ主任は、食糧危機に陥ったサイゴン市民を救うため、メコンデルタの農民から従来の公定価格ではなく市場価格にもとづいて農産物を買付けた。バー・ティの試

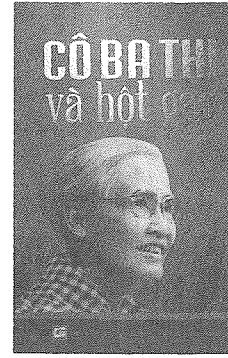


チュオン・チンがドイモイを確信する場となったダラト・パレス・ホテル。1986年夏に妻、娘(当時3歳)とダラトを訪問した際に撮影

みは成功し、サイゴン市民に十分な食料を確保するとともに、メコンの農民の耕作意欲を引き出した。バー・ティら一行はメコンへの道中、省境の検問所を通るたびに「闇商人」と疑われて拘束されそうになった。

チュオン・チンがドイモイへの確信を固めたのは1983年7月13日から20日まで約1週間、避暑地ダラトのパレスホテルでおこなった、サイゴンの改革を支える人々との会合であった。チュオン・チン、ファン・バン・ドン(首相)、ポー・チ・コン(のちに国家主席、北部の「隠れ請負制」の庇護者)は、まず各企業責任者から1人1時間ずつ報告を受け、ついでサイゴンの党指導部3人と協議し、最後にサイゴン党書記グエン・バン・リンと協議して改革推進を合意した。チュオン・チンは引き続きサイゴンを訪問、各企業の状況を自分の眼で確かめる念の入れようであった。

「ドイモイ前夜」のこの期間、私は家族(妻と娘)でハノイに滞在し、配給制度の破たん、デノミのための新通貨発行(85年9月14日)、それが引き起こした年率1000%の超インフレを次々に体験した。旧通貨10ドンを新通貨1ドンとするデノミの実施で、所有する通貨は10分の1となり、しかも交換できる新通貨の上限が15万ドンとされたため、家族の生活水準が一気に10分の1以下になった。この新通貨発行はチュオン・チンが地方視察でハノイを留守にしている間に党政治局の「持ち回り会議」で決



ホアイ・バック著の「バー・ティさんと稲刈り」

められた。チュオン・チンはこの新通貨発行に反対していた。

もう1つの貴重な体験は、6回大会の政治報告(党大会の論議の基本となる報告)草案の説明(ブリーフィング)を2回受けたことだ。党機関紙「ニャンザン」編集長のホアン・トゥン(1920-2010)が外国記者向けの説明を担当した。最初の説明(86年7月?)から4カ月後の11月に「内容が大幅に変更されたので」ともう1回説明を受けた。最初の草案はレ・ズアンの信頼厚かった高名な詩人のトー・ヒュー書記が執筆したが、チュオン・チンが大幅に修正した。巷(ちまた)ではドイモイ歓迎一色、「詩人には政治をまかせな」と軽口が飛び交っていた。レ・ズアン書記長は76年7月10日に死去、チュオン・チンが7月14日に書記長に就任した。

沸騰の第6回大会

86年12月の第6回党大会はドイモイ路線を熱烈に歓迎する代議員の発言で「沸騰する大会」(当時の越日友好協会会長チャン・ザイン・トゥエン)となった。チュオン・チン書記長は政治報告で「事実を直視し、事実を正しく評価し、事実をはっきりと語る」ことを情勢評価の基本に置いた。固定観念に縛られず、まず「事実」から出発することの大切さを説いたものである。この大会で、チュオン・チンは引退し、ホーチミン市党書記として南部の経済改革を主導したグエン・バン・リンが党書記長に選出された。

アメリカの戦争と横田基地

小柴 康男 (軍事情報アナリスト)

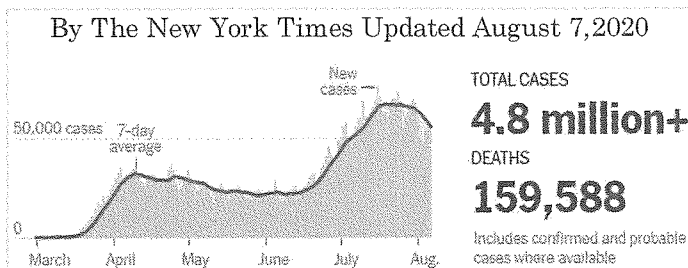
国民を守らない世界最強の軍隊

いまアメリカでは COVID-19 が依然として猛威を振るっています。8月7日の一日の感染者は5万7128人、死亡者は1036人に及んでいます。COVID-19による死亡者数はすでにベトナム戦争における米軍戦死者5万8000人を軽く超え、3倍弱に達しています。さらに、失業者は4000万人を超えて、アメリカ経済は1930年代の大恐慌以来最大の危機に見舞われていますが、政府や連邦議会は十分な対応を行っていません。

世界一の経済大国に財源がないはずがありません。21会計年度の予算教書(来年度予算案)では、人件費や固定経費を除いた「裁量的予算」の半分以上を軍事費が占め、歪んだ政治が行われています。病気や貧困と闘うための医療、福祉、貧困プログラムの予算や教育予算を毎年削減し、この20年間、戦争と戦争準備、高額兵器の調達に莫大な税金を費やしてきたのです。数千発の核兵器や超高性能の戦闘機、巨大な空母は使いきれないほど豊富にそろえていながら、医療現場では防護服やマスクも不足し、感染検査プログラムの資金さえない状態です。

さらに公的医療保険が行き届かないアメリカでは、無保険者が4千万人存在しています。いまアメリカで COVID-19 で入院した場合の平均的な治療費は約3万ドル(320万円)で、保険に入っている人も高額医療費をおそれ、病院に足が向かない人々が多くいるのです。

アメリカの国家安全保障とは、軍の増強と、軍と密接に癒着すること



3月以降のコロナウイルス感染者と死亡者数(ニューヨーク・タイムスより・筆者提供)

戦争の「弾み車」…軍産複合体とは

軍産複合体とは、国防総省(含む高級軍人)と大手兵器産業の癒着を基本として、さらに大統領やホワイトハウスの高官、連邦議会や州議会の民主・共和両党の議員たちが絡みつく、複雑な国費(税金)私物化のための利権共同体です。

このメカニズムの問題点は、将来大手兵器企業への就職を希望する政府関係者は、特定の企業を優遇することになり、また、退職後に民間の兵器企業に移った後は、元高級官僚としての知見や現役の時に培った人脈を利用して、移転した企業に不当な利益を与えることになります。さらに厄介なことに、「反転する回転ドア」(リヴァース回転ドア)という離れ業で、民間企業に一旦就職した元政府高官が再び国防長官など、政府機能の頂点に復帰することです。

もうここまで来てしまうと、癒着も完成形になり、政治権力と企業の

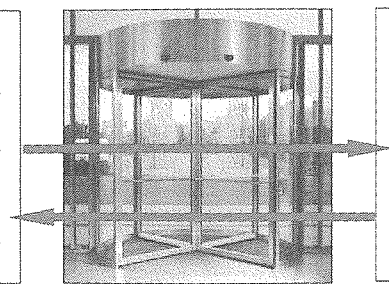
利益が緊密に絡み合い、もはやその境界すら曖昧になっている段階のメカニズムです。国防総省の長官室が大手兵器企業の重役室のようになり、二股をかけた同一人物が国防政策と予算の権限を掌握し、企業利益の拡大を思うがままに国防総省長官室で画策できることになってしまいます。こうして国民の税金はそっくり軍産複合体という利権共同体に吸い取られていくのです。

軍産複合体を駆使して莫大な利益を得ている大手兵器企業は、このメカニズムを維持拡大するために大統領選、議員選に際しては莫大な金銭的支援を行ない、当選後も政治献金を欠かしません。議員に関しては、共和党・民主党などの党派を問わず、特に軍事小委員会、歳出委員会などの兵器購入決定に強い発言力をもつ有力議員を金がらみで取り込んでいきます。強いアメリカというプライドや愛国心も議員に働きかけるため

回転ドアは両方向に回転する

国防総省・他

軍事関連企業



(筆者作成)

力・武力を持ち合わせた国と戦争を起こす。開戦の理由はなんでもよく、正当な理由がなくてもでっち上げれば済んでしまいます。相手を電撃的に一気にたたくのもいいが、アフガニスタンのように「対テロ戦争」というニセ看板を掲げていたらだと20年近く続けるのもおいしいことです。陳腐化した兵器や在庫品の爆弾も一掃できるし、開発中の最新兵器の実地テストと諸外国への武器売却のセールス・プロモーションにもなります。軍産複合体とは、世界やアメリカがどのような状況に置かれていようと、絶えず兵器の増産と消費を加速するために戦争や紛争へと向かわせようとする、アメリカ社会の内部に深く埋め込まれた「弾み車」なのです。

のツールになります。これはという超有力議員には、自社の工場を当該議員の選挙区に新設し雇用を生み出し、議員の手柄にすることさえあるのです。

軍産複合体の欲望を満たし構造体を自己増殖させていくための切り札は戦争を始めることです。アメリカが壊滅的な被害を受けないよう国

され、横田基地からはC-130J部隊が参加しました。

米国の軍事部門のシンクタンク、ランド研究所の最新のレポート「日本と動的戦力運用」では、「米国が時折、嘉手納基地や横田基地に非核の爆撃機を配備し、米軍と日本軍が新たな方法で協力…」と記され、中国への威嚇効果を強調しています。今年の6月には、日本国内に配備された陸・海・空の米軍特殊作戦部隊の即応能力の強化を目的とした訓練「グリフォン・ジェット」(Gryphon Jet)が横田基地で実施され、横田基地の軍事機能が着々と強化されています。今後米軍の新たな対中国戦略に沿って、横田基地が戦闘機や爆撃機のローテーション配備基地になる可能性さえ出てきました。

米国の連邦議会では「動的戦力運用」戦略を具体化するため、「インド太平洋イニシアティブ」という軍事基金の策定計画が進められ、6年間で200億ドルの予算を獲得する見込みです。コロナ禍にもかかわらず21会計年度には前倒しで60億ドルを歳出する見込みで、部隊の分散配置、拠点への軍需品の事前備蓄、同盟国との共同訓練及び訓練場の設置、航空機への給油設備の互換性確保、分散配置された航空機運用のためのRBCPキット(迅速滑走路補修材、発電機、通信機器など)の設置などに使われます。「インド太平洋イニシアティブ」で特に注目すべきことは、グアム、パラオ、ハワイなどに米本土防衛のためのレーダー施設を新設し、本土防衛の最前線と位置付けている点で、日本や韓国の防衛という同盟国への「建前」すら浮かんでこないことです。中国のミサイルで前線出撃拠点としてはハイリスクになった日本列島は、米中有事の際は残存米軍による戦術核を含めた中距離ミサイル発射のための「使い捨ての軍事要塞」としての機能が残されるだけのようです。

突然浮かび上がってきた自民党の「敵基地攻撃」構想も、米軍戦略の片棒を担ぐつもりなのかもしれませ

軍事要塞化する日本と横田基地

エスパー国防長官は米国の安全保障にとって最大の脅威は中国であると言明し、中国に対抗する軍事戦略として「動的戦力運用」(DFE)を前面に掲げています。この戦略は、中国のミサイルが射程距離と命中精度の両面で飛躍的な成長を遂げていることで、日本やグアム、ハワイなどに恒常的な大規模戦略拠点を置くことが極めて高いリスクを伴うようになり、大規模な戦略拠点を多数の分散化させた拠点に移行させていく方針です。それに伴い指揮系統の分散化も併行して進められ、横田基地の在日米軍司令部に在日米軍の指揮権の一部を委ねようとする動きも出てきています。



横田で実施された兵士の降下訓練

Yokota Air Base News より (筆者提供)

備されている航空機部隊は、米軍基地だけではなく日本の自衛隊基地や民間の飛行場など中国にとって予測不可能な分散化された拠点に不定期に配置することで、リスクを避けようとしています。部隊の移動や分散化で生じる戦力の空白を埋めるため、分散化した部隊を迅速に統合化し戦闘態勢を整えるための訓練(ウエスト・パック・ラムランナー)が1月10日に嘉手納と普天間をベースに実施されました。この訓練には米軍の陸・海・空・海兵隊部隊300人と航空機60機が参加しました。この訓練は7月31日にも再度実施

空軍は「動的戦力運用」に沿って、「緊急戦闘配置」(ACE)という方針を打ち出し、高価で重要な爆撃機部隊の温存を図るため、グアムに配備していた爆撃機部隊を米国本土に還すことにしました。また、グアムや日本の三沢基地、嘉手納基地に配

新型コロナウイルスとインド

清水 学 (インド・南アジア問題研究家)

インドは新型コロナウイルスの感染拡大で現在、危機の真最中にある。8月16日現在の公式発表で、累積感染者数264.7万人で世界第3位、死者数は5万1045人で世界第4位に達している。感染者数と比較して回復者数の比率が国際比較で高いというやや明るい面もあるが、問題は感染拡大の鎮静化の見通しが全く見えていないことである。今後都市から農村への人口移動のうえに、湾岸からの出稼ぎ労働者の帰国の波が予想され、さらに感染拡大の契機になることが懸念されている。なんとかインドが危機を早く乗り越えて欲しいというのが切なる願いである。

過酷な「ロックダウン（都市封鎖）」

インドの新型コロナウイルス感染問題の特徴は、極めて初期段階に国際的基準からみてさえ「過酷」といわれた厳しい全国規模の「ロックダウン（都市封鎖）」に訴えたのにも関わらず、感染は鎮静化せず、経済活動再開後の6月以降、むしろ加速化していることにある。このことは、タイミングや大衆が置かれた状況に対する戦略的配慮が不十分な「ロックダウン」に、そもそも効果があったのだろうかという深刻な問題を提起している。感染者が500人程度と言われた3月24日にモディ首相は、翌日から全インドで3週間のロックダウン（都市封鎖）を実施した。突入への予告時間がわずか4時間という性急さで、工場、公共交通機関の停止、外出禁止など極めて厳しいものであった。その後ロックダウンは3回延長されたが感染は鎮静化されなかった。経済活動への打撃は大きく、失業率は3月の6～8%から5月には23%となり1億2000万人が失職したといわれる。

都市スラムと出稼ぎ労働者の運命

筆者は最大のエピセンター（感染震源地）である都市のスラム地域に対する対策に当初から最重点を置くべきでなかったかと考えている。インド最大の感染者と死者を出しているムンバ

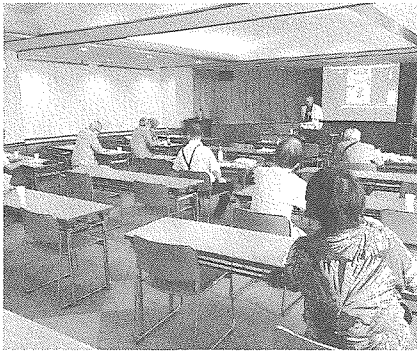
イの人口2000万人のうち約40%がスラム住民であるといわれる。ムンバイ当局が7月前半に行った調査によると、スラム地区で新型コロナウイルスに対する抗体が確認されたのは57%に達したという。ちなみにスラム以外では16%であった（「フィナンシャル・タイムズ」7月31日）。重要なことはスラム住民・日雇い労働者・農村からの出稼ぎ労働者の3つの階層が相互に重なりあう存在だということである。また出稼ぎ労働者の送金は農村に住む貧困家族の生活の基盤なのである。スラムでの「ホームステイ」は公共トイレ・水道の著しい不足のなかでの過密化で感染を加速化させたのではないか。また仕事と所得と住む場所を瞬時に失った出稼ぎ労働者数百万人が、都市に残ることに生存自体の危機を感じ「ロックダウン」の制約を強行突破して、酷暑のなかを徒歩で数百キロも離れている出身農村に向かうという「コロナ以上」のリスクを冒したのではないか。途上での死者は少なくとも300人が伝えられている。政府は貧困層に対して食糧（コメ・小麦・豆）などの現物支給を行っているが肝心の所得補償は欠如していた。その後帰省を求める労働者の圧力の下で公共交通機関が動き出したが今度は切符代を支払えない者が続出した。

広大なインドは事実上の連邦制で州によって感染を含め状況は著しく異なる。各州の自主性の尊重が、ロックダウン地域を限定し、経済と貧困層への打撃も少なくしたのではないだろうか。インドの感染者数の爆発的増加は、インドが「民主主義」国であったために強硬策をとれず後手に回ったためとする見方があるが、現実には逆で出稼ぎ労働者の実態を軽視した独断的政策にむしろ一因があるのではないだろうか。政府は一貫して楽観説を流しているが、現段階において重要なことは貧困層に対する思い切った所得補償、衛生・保健・治療面での経験交流、宗派対立など社会的分断の抑制、医療・経済など専門家の知恵の重視・尊重にあると思われる。多様性と自発性の尊重・科学的思考の重視こそが、インドが危機を克服する基礎である。



茨城

オンラインを活用して 総会を開催



7月18日、水戸市で茨城県AALA連帯委員会第17回総会を開催しました。総会前半は日本AALA代表理事の田中靖宏氏による記念講演で「コロナ後の世界と非同盟運動」と題して昨年10月、アゼルバイジャンの首都バクーで開かれた「第18回非同盟諸国首脳会議参加報告」、後半は「今後の世界はどうか」の2つに分けての講演でした。

総会後半は総会議案を論議しました。本総会は新型コロナの世界的蔓延による自粛要請で約3カ月遅れて開催され、また、講師の田中氏の健康に配慮して感染防止のため本会初の試みとなるオンラインでの開催となりました。参加者は、総会への参加者14名、オンラインによる参加者9名、計23名でした。

記念講演に先立ち、近藤理事長から開会あいさつがあり、「声をあげれば流れは変わるということを実感している。私達の運動は微々たるものかもしれないが、国内外のさまざまな草の根運動と深いところにつながり、連帯し大きな流れを作り出していくことは可

能。いまの情勢はAALAの出番を作り出していると思う」と述べました。

また来賓あいさつとして、この5月に就任した上野高志日本共産党茨城県委員長より「いまこそアメリカと中国の対立を乗り越えて、これまでさまざまなパンデミックに対して国際的に協力して乗り越えてきた歴史を発展させるときではないか。世界各地の紛争を停戦に持ち込み、新自由主義による格差拡大をなくし、平和のためAALAのみなさんと連帯して問題解決にともにがんばろう」とエールをいただきました。また、原水爆禁止茨城協議会長の加藤岑生氏からはオンラインを通じてメッセージをいただきました。

後半の議案審議では、黒沢事務局長より情勢・活動報告がありました。事業部からは今年3月31日をもって(株)オスバールの事業終了にともない、茨城AALAのコーヒーの取扱いを中止し、事業部収支決算額を一般会計に繰入すること等の会計報告がありました。その後、2020年度活動方針案が提起され承認されました。また新役員もほぼ留任で再選されました。

(事務局長 黒沢 一也)

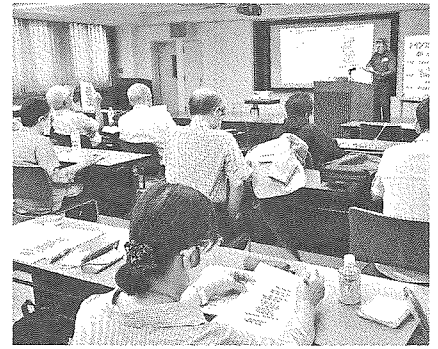
兵庫

コロナ禍のなかで 定期総会を開催

兵庫県AALAは7月26日に定期総会と学習講座をおこないました。

定期総会では、井村事務局長から活動方針案の提案があり、Black Lives Matterに関する動きや新型コロナ対策について意見が出され、満場一致で1年間の活動方針を決め、新たな役員を選出しました。

定期総会後の学習講座では、全3回の講座「トランプのアメリカ」の第1回目を開催しました。講師は神戸市外国語大学名誉教授の大塚秀之さん。



最初に、アメリカを論じる際に大雑把には白人、黒人、ヒスパニック、その他(先住民やアジア系)という括りとなり、そういう人たちの人種関係がどうなのかというのが前提になると前置きを説明。

そして、アメリカ国内での新型コロナウイルス対応が、専門家の提言を無視して勝手にやりたい放題するトランプ大統領がこの災害を引き起こしていると指摘しました。そして、多くのアメリカ人の中から「No More Years (トランプはもうこれ以上結構だ)」という言葉が広がっていると紹介しました。

そして、話題はBlack Lives Matterの話になりました。大塚氏は「警察による殺害によってこれだけ抗議運動が広がることはかつてない。これまでの多くの黒人の解放運動というのはほとんど黒人が参加者だった。これに対して、今回はいろんなかたちで参加者が広がっている。お年寄りも含めて、全階層・全人種がBlack Lives Matterと言っている。これは歴史上かつてなかったことだ」と紹介しました。

また、歴史上かつてなかったことのもう一つに南軍旗の不使用が広がっていることを指摘。とくに軍の中での南軍旗不使用が象徴的です。

また、アメリカの世論調査を各種紹介しながら、人種による年収の差や学歴による年収の差が大きいことも指摘がありました。大塚先生の15ページに渡る資料が出され、いよいよ第2回目への期待が高まっています。

(理事 上園 隆)

(1面から)

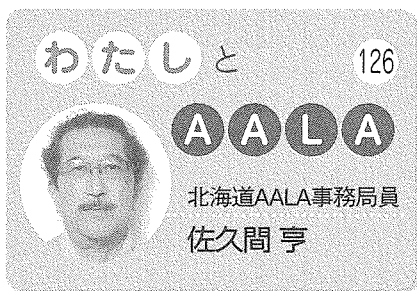
世界の感染症対策において国際協力と連携に意義(WHY)を問う時代は終わりました。21世紀以降、急速に発展したグローバルヘルスの時代では、国籍・国際といった感覚は薄れ、現存する、あるいは、これから開発される有効なワクチンや治療薬等や予防知識・経験を、政治や経済状況にかかわらず、世界中の誰ひとりとして取り残されずに、必要とされるひとびとへ届ける。そのためには、具体的にどうすればよいのか(HOW)、そして行動することが問われています。その結果、例えば、グローバルファンドやGAVI、国内ではGHITなどが生まれました。

一方で、このように地球規模でインパクトのある事業を実現させ

るには、科学者だけの力では無理です。それを実践につなげるための政治や経済界との連携が不可欠です。必然的にグローバルヘルスには、国際政治力学やグローバル企業CSRの意向に影響を受ける構図があります。これからさらに変貌を遂げるだろう新型コロナウイルス感染症対策においても例外ではなく、ひとつの国だけが世界から孤立した政策をとることは難しくなるでしょう。現在、国内で直面している予防対策と経済とのバランスをどのようにとるのか、そのような課題についても、これからは世界単位で方向性が決まってくると思っています。もちろんグローバルヘルスのプレイヤーのひとつとして、非営利団体の役割も大事です。例えば、国境なき医師団のような巨大化したNGOの

影響力と存在感が増してきています。これからは、さらに幅広い世界市民の声をどのように世界の健康政策へ反映させるのかが問われています。

残念ながら、グローバルヘルスの世界で日本の存在感は薄く、日本はグローバルな潮流から取り残されている気がして仕方がありません。医療者やアカデミアも含めて日本社会は、私たちが世界市民の一員であるということの意識は、欧州に比べると低いと感じています。今回のコロナ禍は、世界がいかにつながっているのか、世界の健康へ日本が積極的に貢献することへの意義について、国民ひとりひとりの実体験をもって日本社会へ問いかける機会になるのかもしれません。



人と触れ合う 国際連帯運動

この6月、長年勤めてきた農業団体を65歳で退職した。図らずも4年前から改組された団体の舵取りの役職となり、ようやく解放された。が、私にとってそれよりも長いつきあいになっているのが北海道AALAだ。

24歳の春、北大大学院に進学した時、事務局員だった小林仁さんが院生研究室にやって来て、誘われるまま北海道AA連帯委に

入会。事務所(当時は北九条西二丁目の一軒家)に顔を出し始めた。

ベトナム戦争で人民が勝利したのが1975年。拙い記憶を呼び戻すと、70年代後半から80年代の国際連帯活動は、チリ人民支援、パレスチナ人民支援、南アフリカのアパルトヘイト廃絶の三点に集約できよう。

会員の横のつながりでは職域・地域支部活動、青年部活動、山の会などがあつた。20代の私は、大学での組織活動として道AA北大会に、年齢層での活動として青年部に、レクリエーション活動で山の会に参加した。誰が言ったか「道AAは飽きず(A)に遊ぶ(A)ところ」との言葉がぴったりだった。

もちろん、AA連帯活動に求められる組織内外での研究・啓発・講演活動や、闘う人民との連帯支

援活動も忘れられない。会員間の学習と組織拡大も視野に入れた読書会・研究会(アンゴラ情勢や国際食糧危機の学習、柔らかいものではラテン音楽と各地の酒めぐりなど)に加えて、駐日大使館や事務所から大使や代表を招いた講演会、懇談会などに関わってきた。当時の事務局員の職場が国鉄だったことから、「北海道AAはAA連帯運動の機関車」と言われたこともあつた。

現在はインターネットが情報収集と発表の主要な手段となっている。さらに新型コロナの蔓延で、人と人との接触は極力避けなければならなくなった。しかし、国際連帯運動の要は今も昔も人と人との分かり合いと信頼だと思ふ。人と触れ合う国際連帯運動はこれからも求められていく。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)